

オール・マーケット・インカム戦略 愛称：未来ノート

2022年初来からの状況と今後の見通し

2023年6月20日

お伝えしたいポイント

- ・ パフォーマンスは2022年に悪化後、2023年初来は横ばい
- ・ 局面に応じて柔軟にポートフォリオを調整
- ・ 2023年は魅力的な水準のインカムが期待できる投資環境

パフォーマンスは2022年に悪化後、2023年初来は横ばい

2021年12月末から2022年12月末にかけての当ファンドのパフォーマンスは悪化しました。ロシアとウクライナをめぐる地政学リスクや、インフレが高進する中での各国中央銀行の積極的な金融引き締めなどが下落要因となりました。その後2023年に入ると、経済指標の鈍化を背景に利上げ幅縮小期待が広がる一方、欧米の金融機関に端を発する信用不安など好悪材料が入り交じり、6月半ばまでほぼ横ばい傾向で推移しました。

引き続き変動性の高い展開が想定されますが、短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切であると考えています。次ページ以降で各期間の市場環境や運用状況について詳しくご説明致します。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）の基準価額の推移



※グラフの基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

以下のコメントは、当ファンドの運用委託先であるアライアンス・バーンスタイン社の見解をもとに大和アセットマネジメントが作成いたしました。

局面に応じて柔軟にポートフォリオを調整

■ 期間① 21年12月末～22年12月末 ファンド*のパフォーマンス -18.1%

*オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

市場環境

当期間の株式市場と債券市場はともに軟調に推移しました。エネルギー価格の上昇やロシアとウクライナをめぐる地政学リスク、インフレが高進する中での各国中央銀行の積極的な金融引き締めなどが主な下落要因となりました。

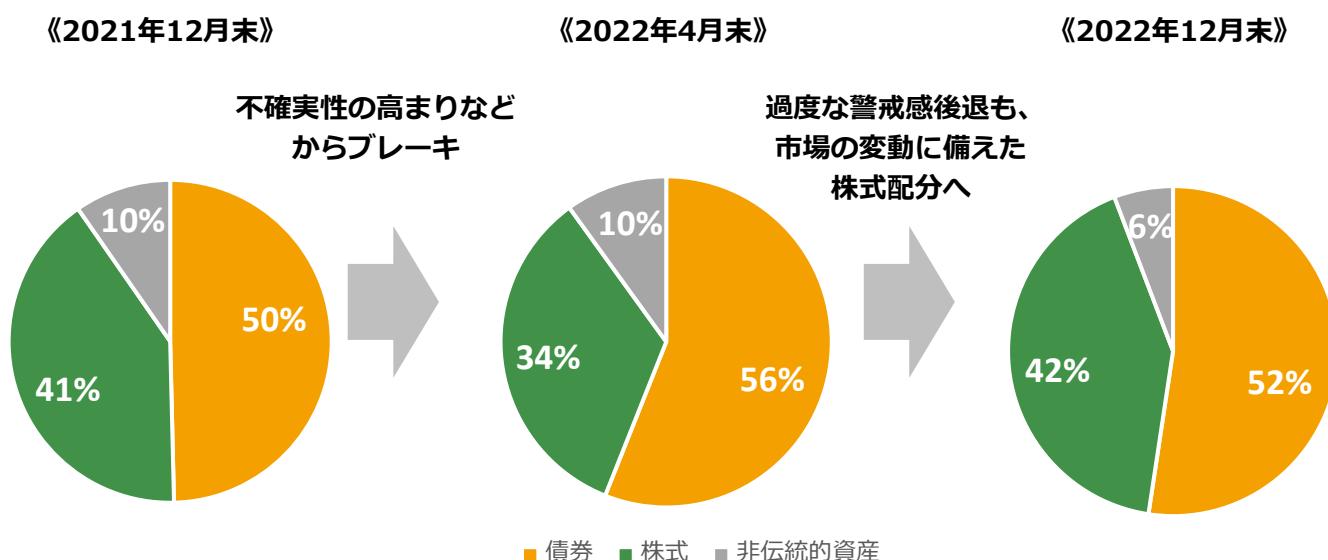
運用状況

この期間のリターンは、-18.1%となりました。主に、ハイイールド債券や高配当株式がマイナス寄与しました。

高まるインフレや、それに対するFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げへの懸念に加えてロシアによるウクライナ侵攻が始まったことなどから不確実性が高まる中、2022年初めに41%だった株式の配分比率を4月までに34%まで引き下げました。それ以降は米国のCPI（消費者物価指数）がピークを迎えたことで過度な利上げへの警戒感が後退したことから、徐々に株式の配分比率を引き上げました。依然として市場の変動性が高かったことから、特に低リスク株式や高配当株式への配分を増やしました。

債券では、当戦略の目的であるインカムの獲得のために2022年初から年央にかけてハイイールド債券への配分を増やしました。年後半には、ポートフォリオのリスク削減のため年初と同程度の水準まで減らし、利回りの高まった国債にシフトしました。

■ 株式、債券の組入比率の推移



※上記はオール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）のポートフォリオです。比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。優先リートとリートは株式に含みます。非伝統的資産にはオプション戦略、リスクヘッジ目的の株式戦略およびMLP等が含まれます。比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

以下のコメントは、当ファンドの運用委託先であるアライアンス・バーンスタイン社の見解をもとに大和アセットマネジメントが作成いたしました。

■ 期間② 22年12月末～23年6月19日 ファンド*のパフォーマンス +2.0%

* オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

市場環境

当期間の株式市場と債券市場はともに上昇しました。景気後退への懸念が高まる一方、経済指標の鈍化による利上げペース減速観測がプラス要因となりました。一方、欧州の金融機関に端を発する信用不安が相場の重しとなりました。

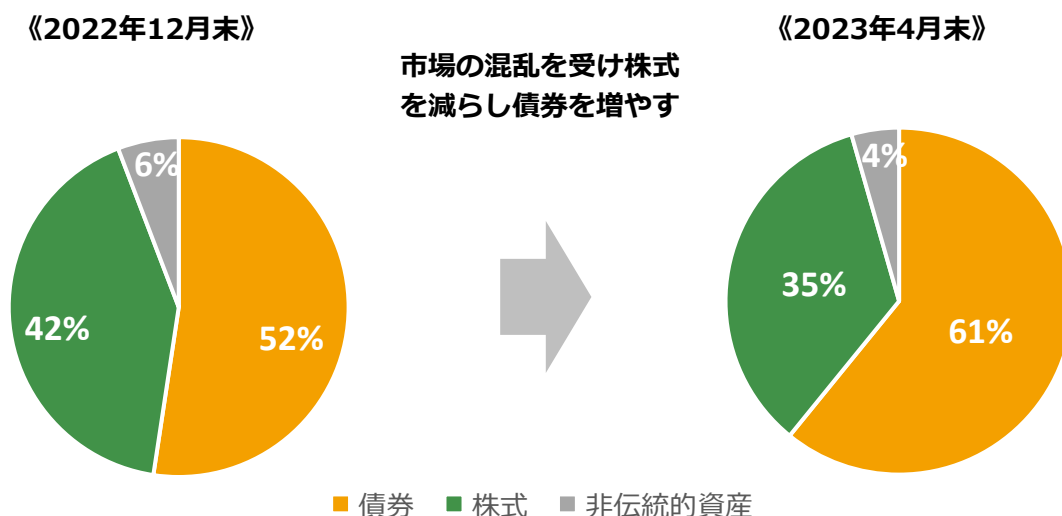
運用状況

2023年に入り、多くの先進国経済では景気減速局面へ移行し、景気後退への懸念が高まる一方、インフレ懸念が和らぎ、米国FRBが利上げペースを緩めるとの見方から、年初から株式市場は上昇しました。

この期間は、2023年初めに42%程度と中立に近い水準だった株式比率を2月までは維持したものの、3月のシリコンバレー・バンクの破綻やクレディスイスの経営不安により株式市場の変動性が高まったことから、株式比率を35%まで引き下げました。

一方、ハイイールド債券についてはインカム獲得のコア資産であることから、2022年末の配分比率（28%）を維持しつつ、3月には利回り補完および下落リスク抑制の観点から、利回りの高まった国債の配分を増やしました。また信用リスクおよび金利リスクが限定的でありながら、相応のインカムが期待できる短期の投資適格社債への配分も増やしました。

■ 株式、債券の組入比率の推移



※上記はオール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）のポートフォリオです。比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。優先リートとリートは株式に含まれます。非伝統的資産にはオプション戦略、リスクヘッジ目的の株式戦略およびMLP等が含まれます。比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

以下のコメントは、当ファンドの運用委託先であるアライアンス・バーンスタイン社の見解をもとに大和アセットマネジメントが作成いたしました。

2023年は魅力的な水準のインカムが期待できる投資環境

Ⅰ 今後の運用方針

2021年末以降、インカム投資に関する市場環境は大きく変化しています。インフレ率の急上昇によって、世界の中央銀行は、この数十年の間、経験したことのない速さで政策金利を引き上げざるを得なくなりました。これにより、2022年は多くのマルチアセット戦略においてリスク管理の鍵となっている株式と債券の相関関係（逆相関）が崩れました。

このような混乱は痛みを伴うものの、当ファンドのようなインカム・マルチアセット戦略にとって魅力的な水準のインカムが期待できる投資環境が醸成されました。ポートフォリオでは、新興国債券や優先リートなどの比較的リスク・利回り水準が共に高い資産クラスへの投資配分を低下させましたが、それでも足元（2023年4月末）の当ファンドの利回りは、2021年末の約1.8倍となっています。

また2023年初めの予想に比べ成長見通しが改善し、インフレ率の上昇が抑制され始めたことで中央銀行の利上げの終了がより明確に意識されるようになったことを受け、リスク資産が堅調に推移するとの見方から、今後の当ファンドも良好なリターンを得る可能性が高まっているとみています。しかし、市場の不確実性は依然として存在するため、ポートフォリオのリスク管理のために、引き続き十分に分散しつつ、柔軟なアプローチを取る方針です。

Ⅱ 各資産クラスの魅力度（2023年3月末時点）

	魅力度						魅力度				
	低				高		低				高
債券						株式					
ハイイールド						高配当株式					
新興国債券						低リスク株式					
投資適格債						成長株式					
グローバル国債						新興国株式					
非伝統的資産 (オプション等)						リート					

※上記はイメージです。

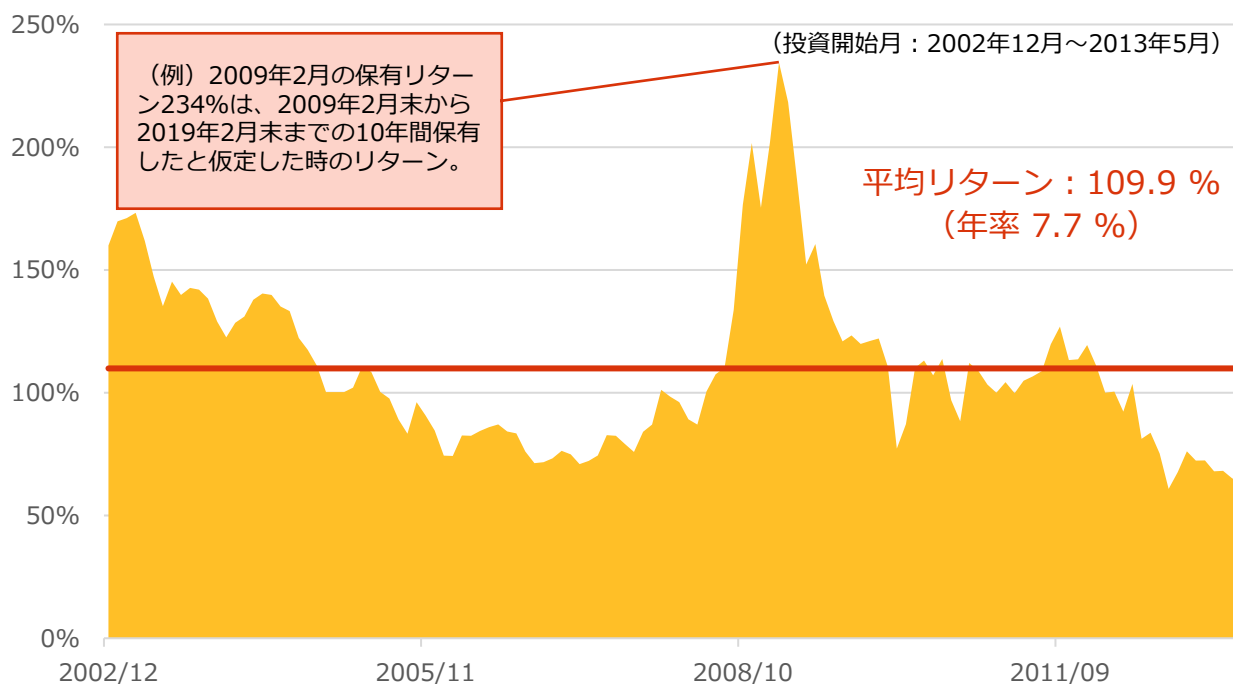
(出所) アライアンス・バーンスタイン

当ファンドは『人生100年時代』をサポートするファンド。短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切

当ファンド（未来ノート）は、人生100年時代をサポートするために設計された商品です。したがって、中長期の保有を想定して運用を行っています。ここでは保有期間として10年を想定し、インカム性資産であるグローバルハイ・イールド債券とグローバル高配当株のバランス型運用を10年間保有した場合のリターンを求めたところ、2002年12月以降、100%の割合でプラスのリターンとなり、平均リターンは109.9%（年率7.7%）となりました。

米国の金融政策引き締めへの動きや地政学リスクの高まりなどから短期的に市場の変動が大きくなる場面が想定されますが、短期の市場動向に一喜一憂せず、資産を長期で保有することが大切であると考えており、インカム性資産を長期保有することで、安定的なリターンが期待できると考えています。

グローバルハイ・イールド債券50%とグローバル高配当株式50%を10年間保有した場合のリターン



※上記は2002年12月から毎月「ICE BofAグローバルハイ・イールド指数」と「MSCIワールド高配当株指数」に対し均等に配分し、月次リバランスを行いながら、10年間投資したと仮定した場合のリターンのグラフです。（米ドルベース）

※上記シミュレーションはあくまでも試算であり、実際のパフォーマンスではありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。

※将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。

※上記はシミュレーションであり、当ファンドはグローバルハイ・イールド債券およびグローバル高配当株式に限定して投資するわけではありません。

※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

(出所) ブルームバーグ

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年6月19日現在)

■ 資産成長重視コース

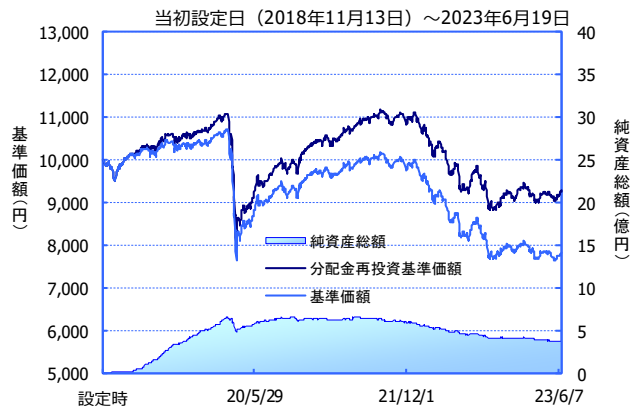
基準価額	9,216 円
純資産総額	12億円



決算期 (年/月)	第1~8期 '19/5~'22/11	第9期 '23/5	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計0円	0円	

■ 奇数月定額分配コース

基準価額	7,828 円
純資産総額	374百万円



決算期 (年/月)	第1~26期 '19/1~'23/3	第27期 '23/5	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,500円	60円	

■ 奇数月定率分配コース

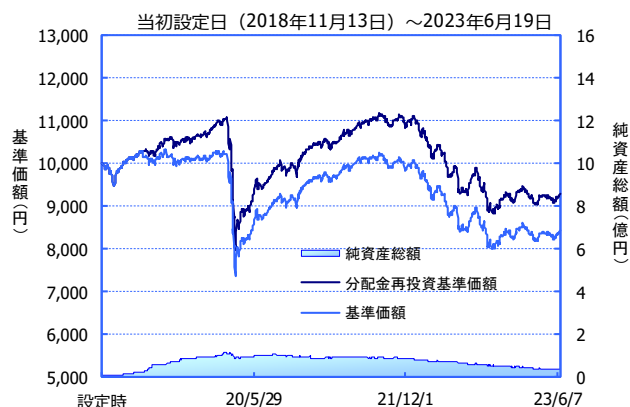
基準価額	8,149 円
純資産総額	14億円



決算期 (年/月)	第1~26期 '19/1~'23/3	第27期 '23/5	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,180円	40円	

■ 予想分配金提示型コース

基準価額	8,421 円
純資産総額	39百万円



決算期 (年/月)	第1~54期 '18/12~'23/5	第55期 '23/6	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,000円	0円	

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

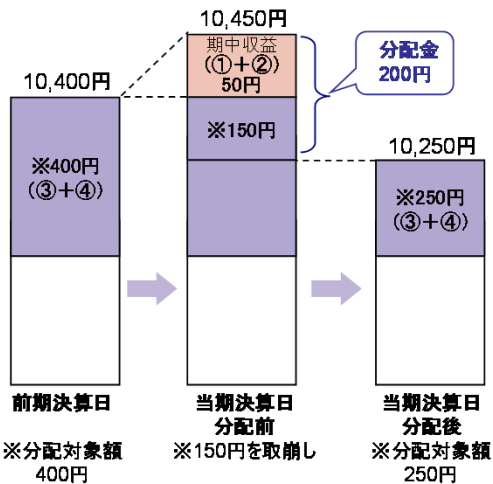
投資信託で分配金が支払われるイメージ



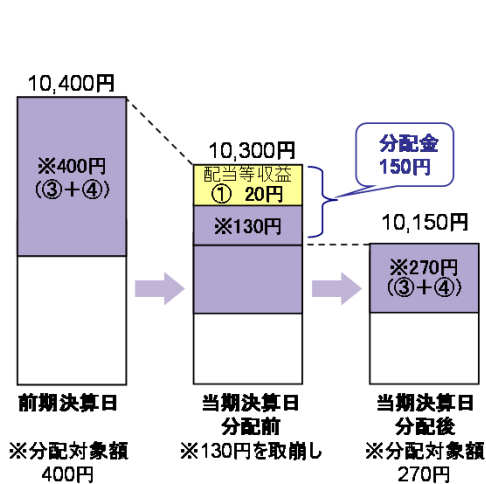
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



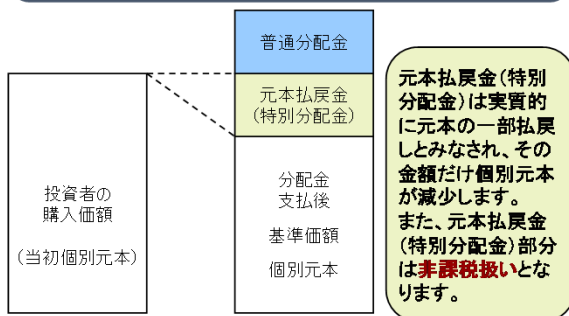
前期決算日から基準価額が下落した場合



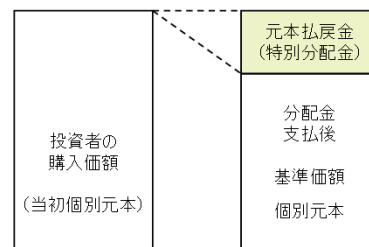
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

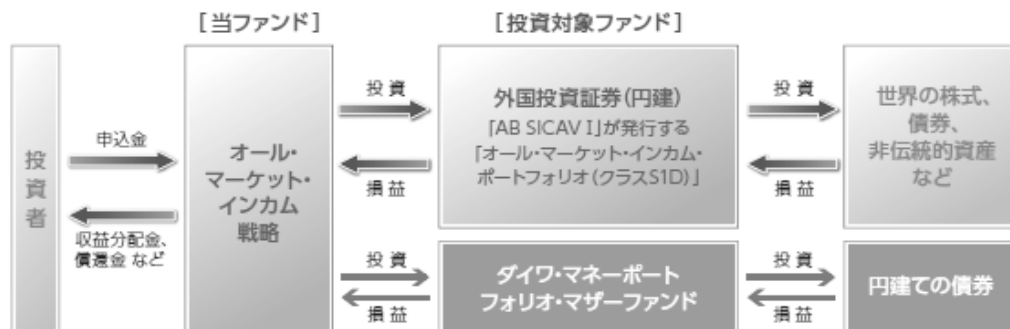
- 世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。
 - ◆世界のさまざまな資産に投資します。
 - ◆市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。
 - ◆米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 ※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。
- 米ドル短期金利十年 5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。
- 運用は、アライアンス・パースタインが行ないます。
- 分配方針の異なる4つのコースがあります。
 - 資産成長重視コース
 - 毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 奇数月定額分配コース
 - 毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 奇数月定率分配コース
 - 毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 予想分配金提示型コース
 - 毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）：資産成長重視コース
- オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）：奇数月定額分配コース
- オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）：奇数月定率分配コース
- オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）：予想分配金提示型コース
- ◆ 上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） 販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いを行っている場合があります。スイッチングによる購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.9075% （税抜0.825%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	最大年率0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	最大年率1.7575%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。